ダン・アンド・ブラッドストリート

グローバル倒産集計レポート

dun & bradstreet

目次

はじめに → 03
オアナ・アリスタイドによる世界の倒産トレンド → 04

倒産トレンド

[アジア以外]
オーストラリア → 06
ベルギー → 06
カナダ → 06
デンマーク → 06
フィンランド → 06
フランス → 06
ドイツ → 07
イタリア → 07
オランダ → 07
ノルウェー → 07
ロシア → 07
スペイン → 07
スウェーデン → 08
南アフリカ → 08
スイス → 08
トルコ → 08
英国 → 08
米国 → 08

[アジア]
中国 → 09
香港 → 09
インドネシア → 09
日本 → 09
マレーシア → 09
シンガポール → 09
韓国 → 10
台湾 → 10
タイ → 10
ベトナム → 10

東京商工リサーチによる日本の倒産レポート解説 → 11
華夏 D&B CHINAによる中国の倒産レポート解説 → 12

はじめに

日本銀行が2015年末に発表した企業短期経済観測調査(短観)によると、日本経済の景況感を表す業況判断指数(DI)は内需の下支えにより横ばいでしたが、先行きの景況感は、中国や世界経済の変動を受けやすい新興国への不安を反映した形で大企業のみならず中小企業も軒並み悪化しており、日本経済は引き続き慎重に動向を見守っていく必要があります。

この様な不確定な経済状況下において実体経済を把握する有効な指標の一つとして、TSRでは1952年より「全国倒産動向」の集計を開始し、毎月公表しております。現在この「全国倒産動向」は、時系列で統計の整合性を保つ日本国内唯一の指標として政府、官公庁、マスコミ、研究機関など、さまざまな分野で活用されています。

実体経済を表す指標としてのこの倒産トレンド分析に関して、国内企業の海外進出や海外取引の増加に伴い、「国内だけにとどまらずグローバルでも同様の分析を行いたい」というお客様のニーズが年々増加し、この要望を実現するために、今回の「Global Bankruptcy Report」の編纂をスタートさせました。

D&BのWWNの組織力で実現できた今回のレポートは、日本を含む28か国の倒産のトレンドが一目瞭然で、TSR情報部による国内倒産解説及びUKのアナリストによる総評を含め非常に有益なものになっております。

本レポートが国内のみならず世界各国のお客様に活用いただけることを切に願っております。

弓削　正範
株式会社東京商工リサーチ
マーケティング部　部長

世界の倒産トレンド

オアナ・アリスタイド | ダン・アンド・ブラッドストリート編集者

2008～2009年の景気後退以降、世界経済の成長はあまりに鈍く不安定であり、過去の例と比較すると、回復という言葉が誤りのようにも思える。ダン・アンド・ブラッドストリートは、2016年もGDP成長率の低迷が続く（2015年の2.4%に対して2016年も2.4%）と予想している。一方で、企業の倒産件数に関しては世界的な減少傾向が見られる。全般的な成長がいまだ不振であるにもかかわらず、低金利、記録的な低インフレ（企業にとっては投入原価が安定）、そして特にエネルギー価格の下落により、企業の倒産件数は減少している。

その結果、レポートで取り上げた28カ国の2014年末から2016年1月までの統計を見ると、16カ国で倒産件数が前年比で大幅に減少しており、6カ国で横ばいとなっている。一方、4カ国では倒産件数が明らかに増加した。2015年のレポートと比較すると、倒産件数が減少傾向にある国の方が増加傾向にある国より圧倒的に多いという状況は変わらないものの、顕著な改善はそれほど見られなかった。また、倒産件数が減少した国でも減少幅は総じて小幅にとどまっている。とはいえ、米国や日本など、いくつかの世界的経済大国では倒産件数が明らかに減少している。米国では、好調とは言えないが安定した国内需要と低金利が企業を支えた。また日本では円安や借入コストの低下に加え、銀行が債務返済の繰り延べに積極的に応じたことが奏効し、倒産件数が記録的な低水準となった。

一方、特に低調だったのは、中国とコモディティへの依存度の高さが主な足かせとなったアジア太平洋地域の国々だ。オーストラリア、香港、ベトナム、台湾はいずれも倒産件数が上昇または横ばいとなっている。中国をこのグループから除外できるかどうかは不明だ。なぜならデータが不十分なため2015年後半の数値は信頼性を欠くためである。支払延滞率や滞納率、中国購買担当者指数といったその他のデータは、少なくとも工業セクターに関しては明確な悪化を示している。中国では不振な工業セクターと全般的に好調なサービスセクター（GDPの50%超を占める）との間、および地域間で重大な格差があることに注意する必要がある。石炭や鉄鋼への依存度が高い北部および北東部の6省は、2017年まで続くと見られる深刻な景気後退の最中にある。

中国は投資の減速、製造業の停滞、国際貿易の不振に加え、金融リスクの高まりにも直面している。銀行の利益は激減し、不良債権が増加している（最も急増しているのは製造業、鉱業、卸売業、小売業）。中国経済はまた、キャピタルフライト（資本逃避）を含む資本流出にも対応しなければならない。それに伴う流動性の引き揚げにより、中国の与信条件はさらに厳格化され、その影響が中国との貿易が多い国々、すなわちオーストラリア、韓国、台湾、インドネシア、タイ、ベトナムに波及するだろう。貿易データにはその影響が明確に表れてい

© 2016 Dun & Bradstreet, Inc.

る（アジア太平洋のほぼ全域で米ドル建て輸出額が縮小している）。このため、2016年にはアジア全体で信用の質が低下すると予想され、実際、すでに2015年第3四半期には東アジアと東南アジアの外貨建て債券発行額が前年同期比18%減となっている。

昨年見られた信用に関する最も明るい進展は、欧州連合（EU）の南部諸国の見通しが改善したことだ。グレグジット（ギリシャのユーロ圏離脱）のリスクが後退し、その悪影響が脆弱なユーロ圏諸国に及ぶ危険性が薄まったためである。実際、倒産件数はスペインで減少傾向にあり、イタリアでも数年間の増加を経て減少し始めたようである。

今後の見通しについては、2016年の米国と中国の成長率が若干低下しそれぞれ2.1%と6.0%になる一方、ブラジルとロシア経済は2016年も縮小が続くと見られる。EUは全体として依然不振な上、主要国（英国）の離脱も懸念される。東欧のEU加盟諸国のように成長中の地域もあるが、世界の成長に目立った影響を及ぼすには規模が小さすぎる。こうした中、世界の中央銀行は今後も自国通貨の引き下げに頼りたがるだろうが、これは有効、有意義な協調的政策対応ではない。さらに通貨安の効果はサプライチェーンのグローバル化によって抑制される（中間財を輸入する場合）ため、その恩恵を十分に得られるのは部品メーカー（例えば韓国や日本の企業）だけである。

2016年の主要リスクは、新興市場および川上セクターの投資、信用の質、利益、経済成長がますます縮小、低迷、減速することである。このシナリオでは、中国とその原材料サプライヤーは2010～2014年の好景気を終えた後、回復まで何年も耐えねばならないことが明らかである。その悪影響は先進国はもちろん、これまで不安定さや政策的失敗とはあまり縁のなかった新興国にまで飛び火するだろう。供給費用曲線が低下するため、コモディティ輸出国の通貨とコモディティ価格の下落スパイラルが継続し、中国の石油、鉱業、川上セクター以外の新たな過剰投資分野が明らかになる。

したがって、国際的な企業にとっては不安が残ることになり、当社は複数の国でビジネスを営む際のリスクは依然として高いと考える。また、こうした状況は当社のグローバルリスク指数にも反映されている（https://www.cips.org/en/cips-for-business/supply-assurance/cips-risk-index/）。D&Bが評価した132カ国中、92カ国の評価は2008年当初より悪化している。一方、同期間中にスコアが改善した国は17カ国にとどまる。景気回復期がこれだけが長く続いていれば、通常ならもっと多くの国を世界的金融危機の底から格上げできていたはずだが、実際にはリスクは記録的な高水準にとどまっている。各地の信用状態は変動する上、格差も大きいため、ダン・アンド・ブラッドストリートでは顧客に対し、掛売りの上限を国、セクター、企業規模ごとに調整するよう助言している。企業のレバレッジ率が高い大規模な新興市場と取引している企業は、特に注意を払う必要がある。

国	倒産率（%）	国	倒産率（%）
オーストラリア	14.17	ノルウェー	-7.10
ベルギー	-9.07	ロシア	-12.76
カナダ	-3.07	シンガポール	-4.68
中国	該当なし	南アフリカ	-4.94
デンマーク	12.87	韓国	-14.39
フィンランド	-13.49	スペイン	-23.03
フランス	-5.21	スウェーデン	-10.07
ドイツ	-3.03	スイス	2.21
香港	113.67	台湾	-0.31
インドネシア	該当なし	タイ	-42.60
イタリア	-1.46	トルコ	-13.41
日本	-8.57	英国	2.21
マレーシア	-5.32	米国	-13.83
オランダ	-24.08	ベトナム	30.82

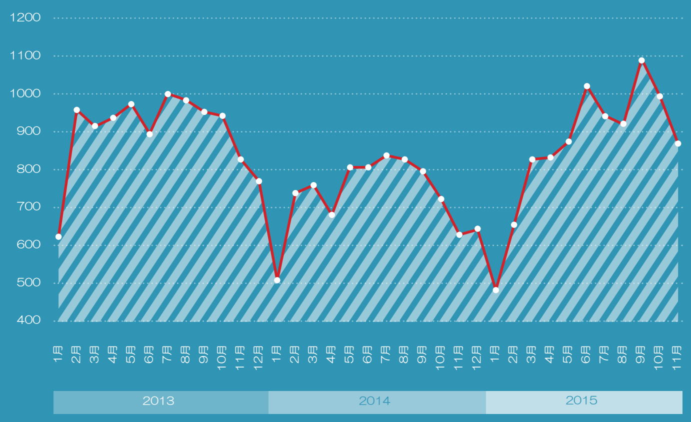
オアナ・アリスタイドは、D&Bのアドバンスト・アナリティクスチームのシニアエコノミストです。英国を拠点とする彼女は、スカンジナビア諸国3カ国のほか、ルーマニア、日本、マレーシア、フィリピンを担当し、D&Bマクロ市場/カントリーインサイトに寄稿しています。中央銀行での勤務経験があります。

© 2016 Dun & Bradstreet, Inc.

グローバル倒産集計レポート

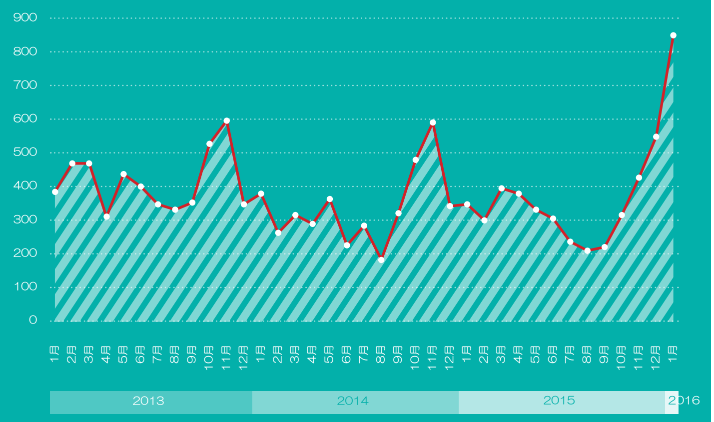
倒産トレンド – アジア以外

オーストラリア



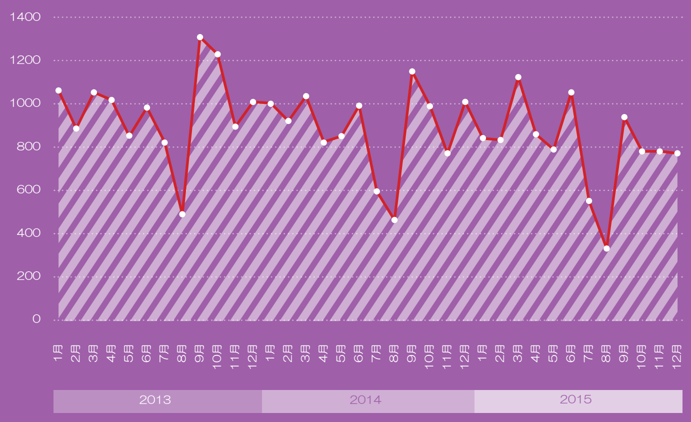
出典：オーストラリア証券投資委員会

デンマーク



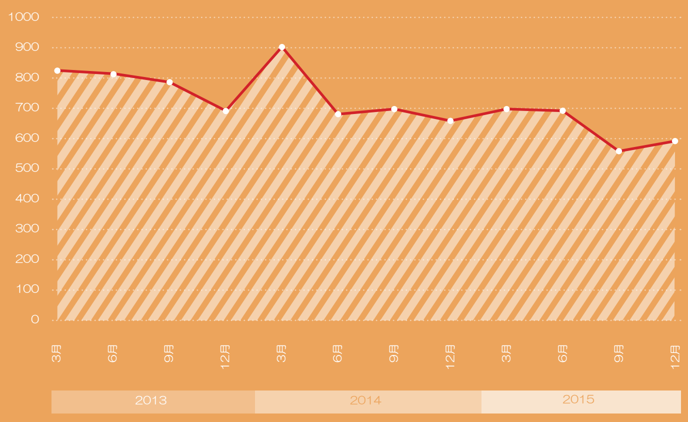
出典：デンマーク統計局

ベルギー



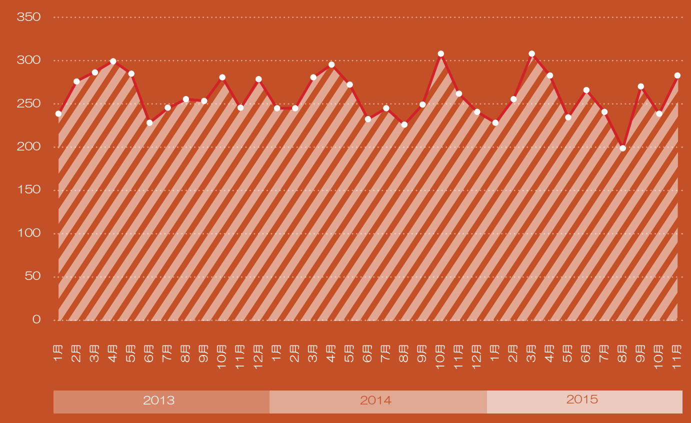
出典：ベルギー国立銀行・統計局

フィンランド



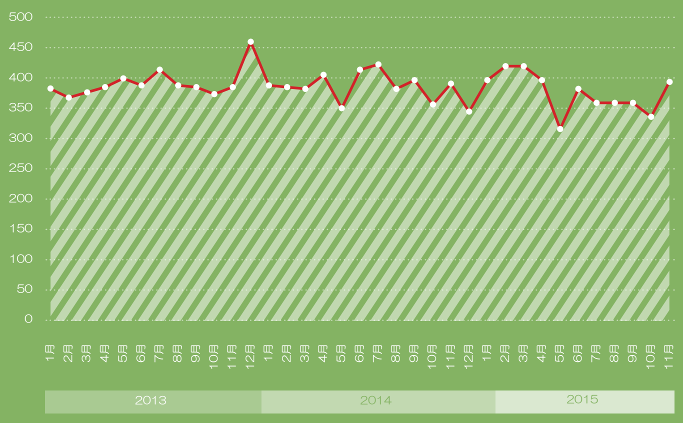
出典：フィンランド

カナダ



出典：カナダ統計局

フランス



出典：INSEE、フランス

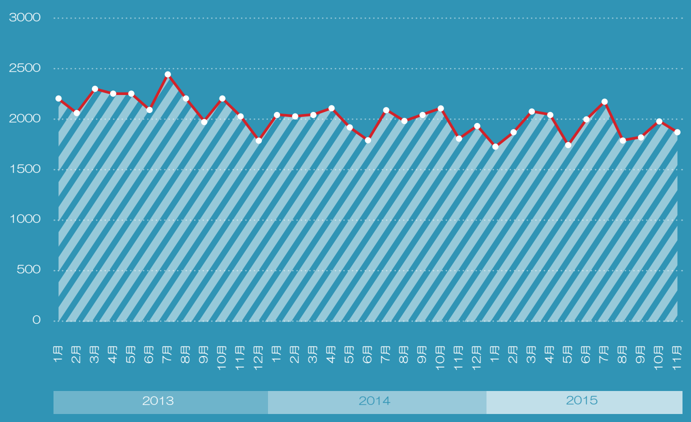
© 2016 Dun & Bradstreet, Inc.

dun & bradstreet

グローバル倒産集計レポート

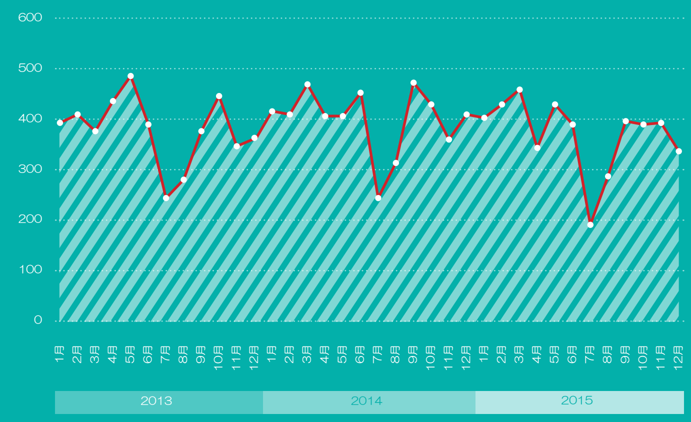
倒産トレンド – アジア以外

ドイツ



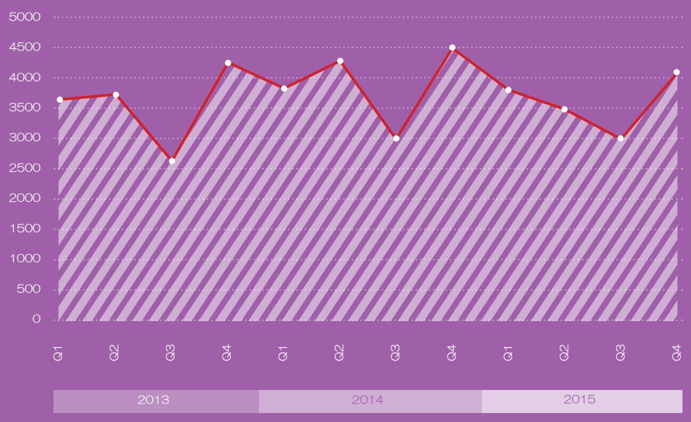
出典：連邦統計局

ノルウェー



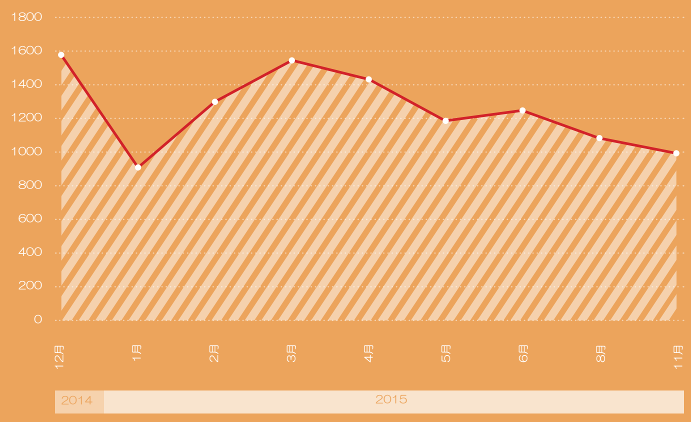
出典：ノルウェー中央統計局

イタリア



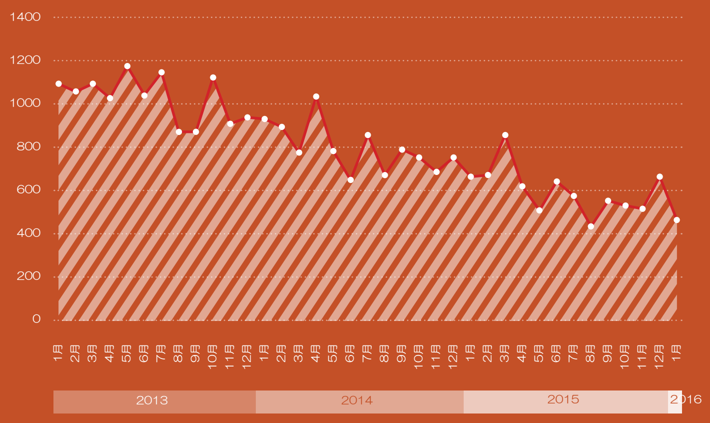
出典：CRIBIS

ロシア



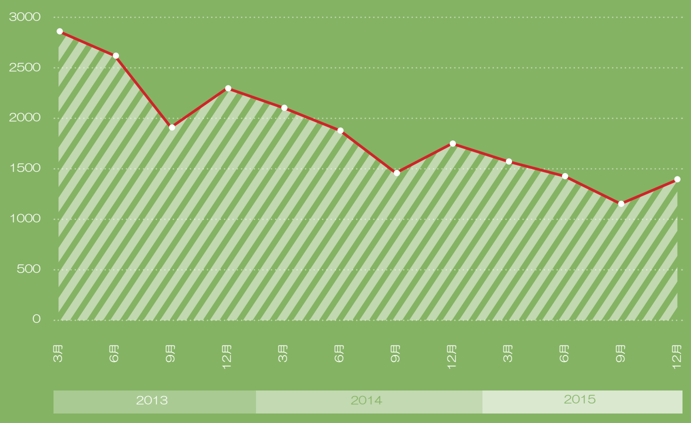
出典：連邦倒産統計

オランダ



出典：オランダ中央統計局

スペイン



出典：スペイン統計局

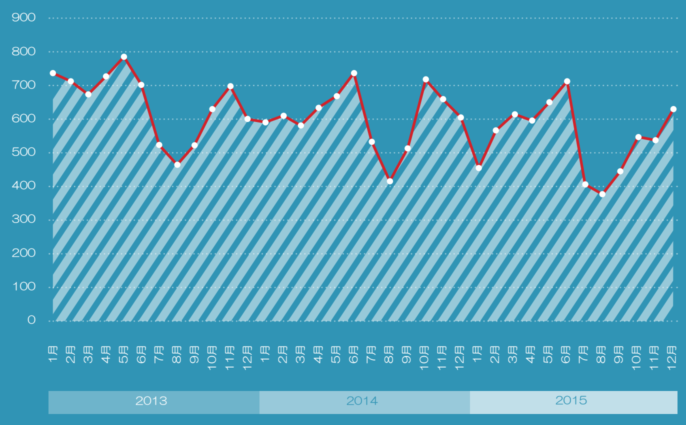
© 2016 Dun & Bradstreet, Inc.

dun & bradstreet

グローバル倒産集計レポート

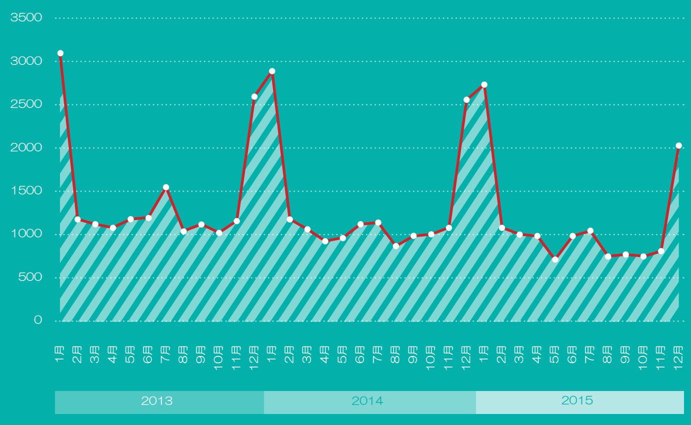
倒産トレンド – アジア以外

スウェーデン



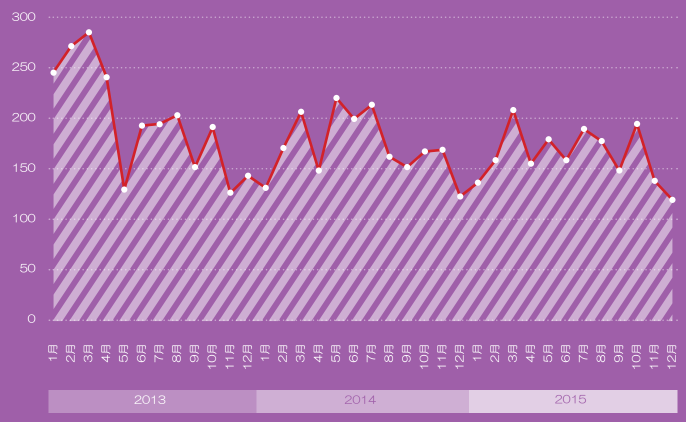
出典：スウェーデン統計局

トルコ



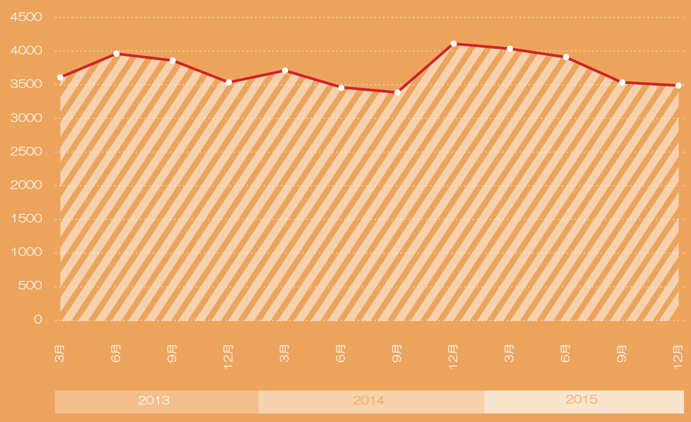
出典：TOOB、トルコ

南アフリカ



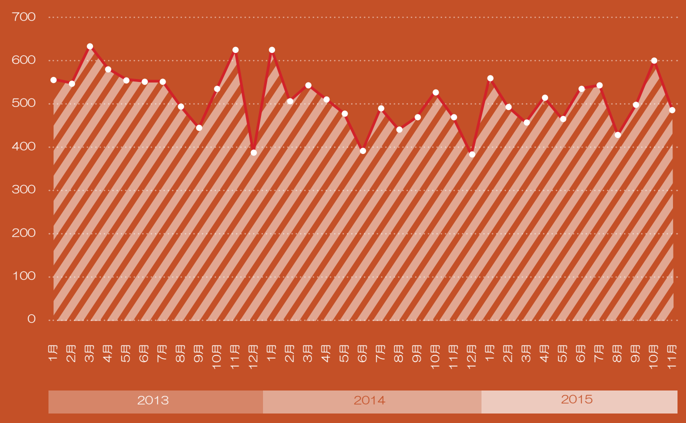
出典：南アフリカ統計局

英国



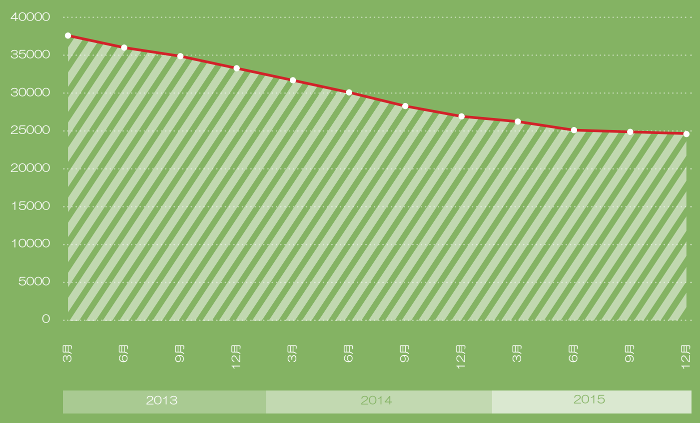
出典：国家統計局

スイス



出典：スイス経済研究所（KOF）

米国



出典：米連邦裁判所事務局

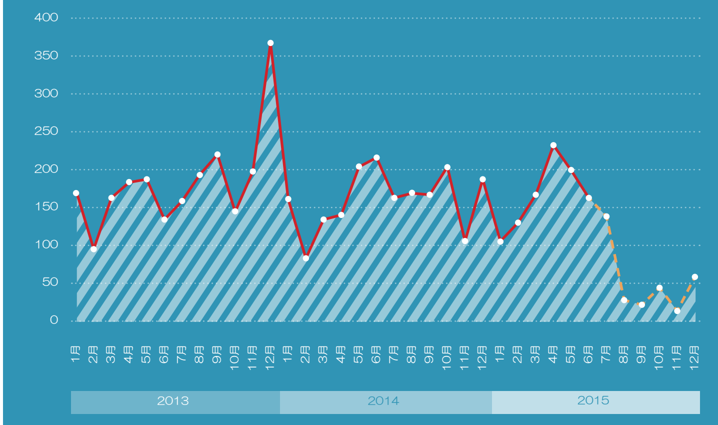
© 2016 Dun & Bradstreet, Inc.

dun & bradstreet

グローバル倒産集計レポート

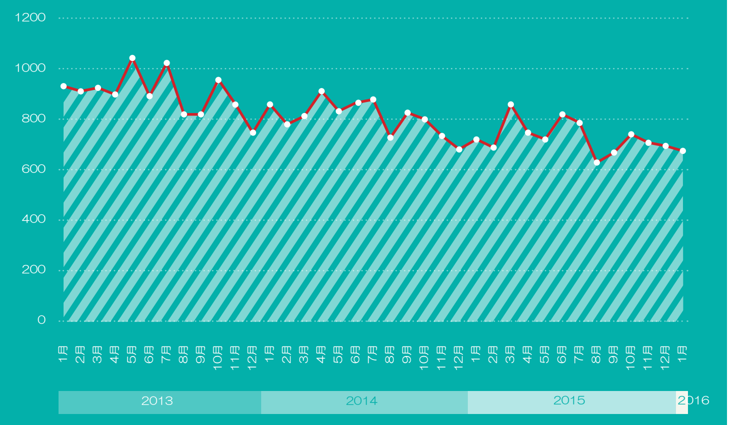
倒産トレンド – アジア

中国*



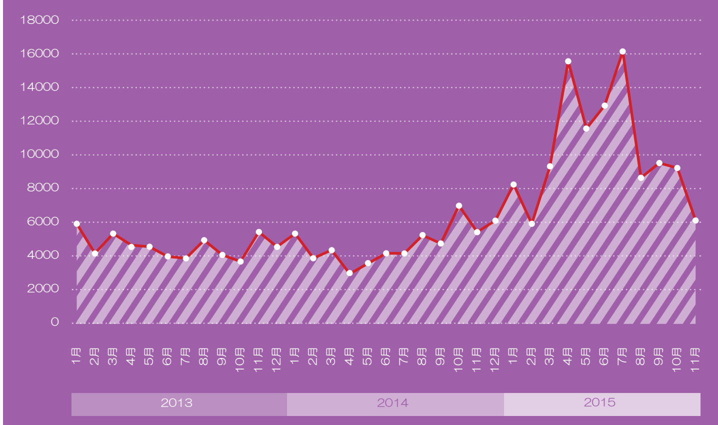
出典：中国の裁判所のウェブサイト

日本



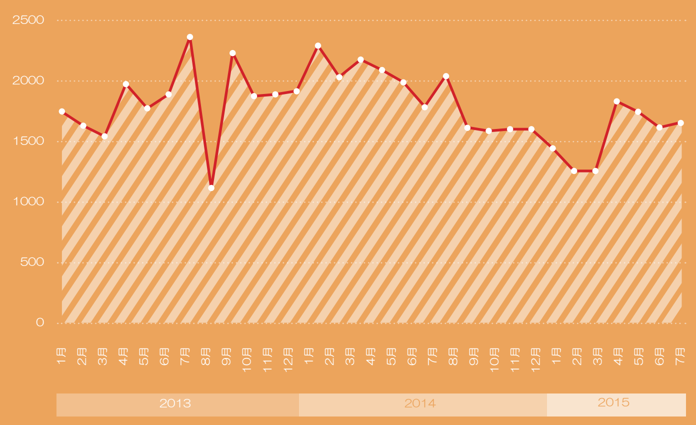
出典：東京商工リサーチ

香港



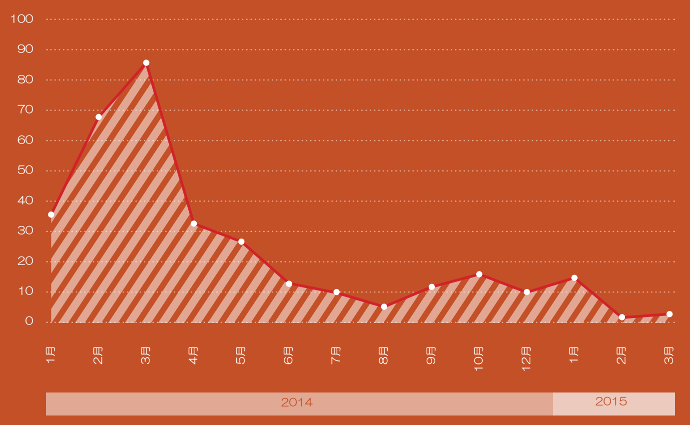
出典：香港統計局

マレーシア



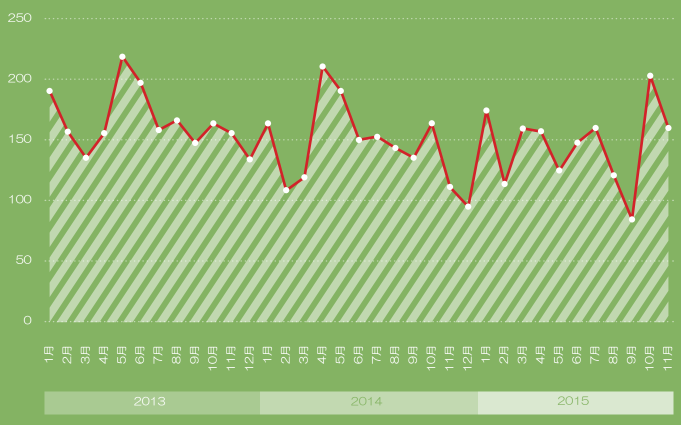
出典：マレーシア国立銀行

インドネシア*



出典：法務省

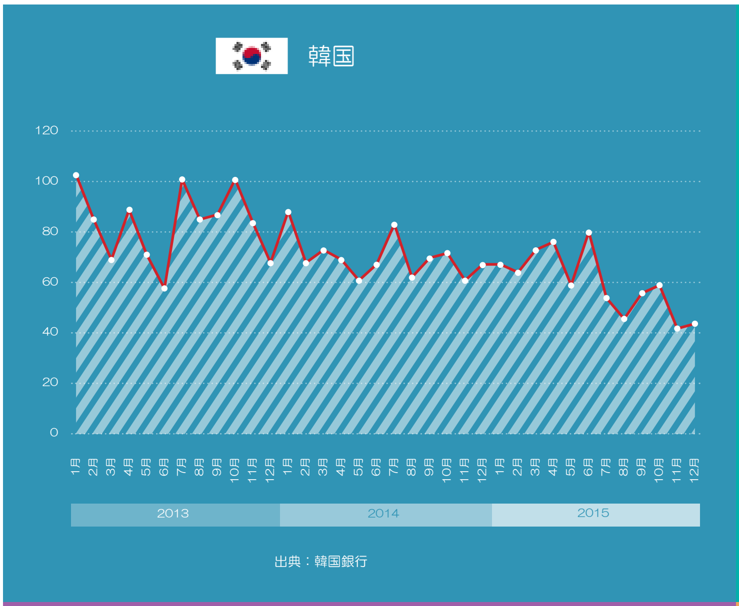
シンガポール

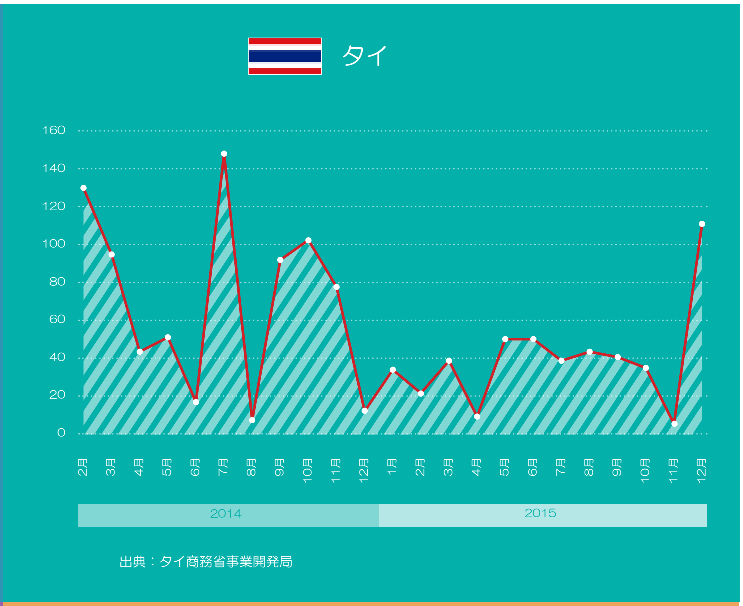


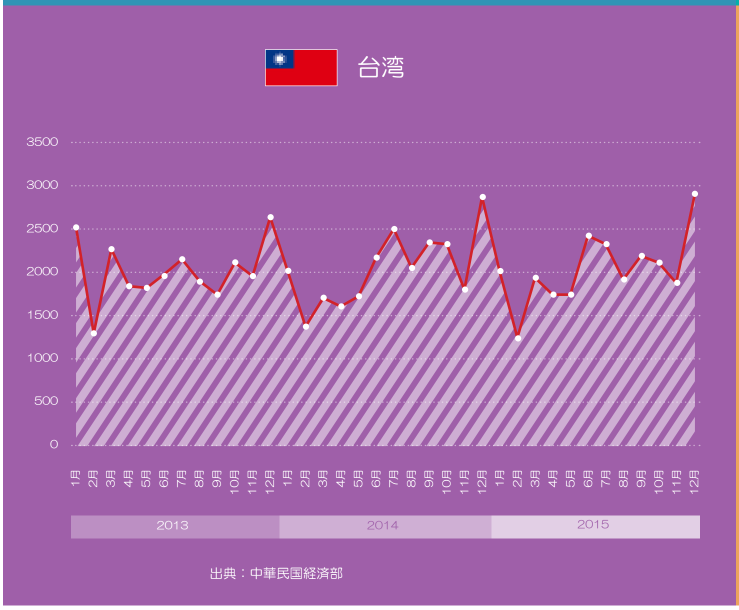
出典：シンガポール統計局

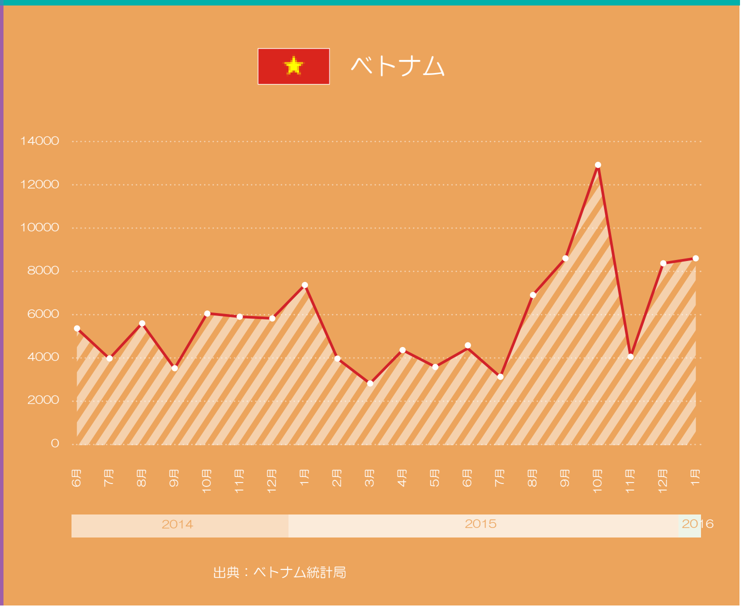
© 2016 Dun & Bradstreet, Inc.

倒産トレンド – アジア









全グラフ

特に断りのない限り、倒産は、債権者に対する債務の履行および事業の継続が不可能となった支払不能会社を意味する。

中国

中国では2006年に破産法が施行されたが、いまだに倒産は企業が廃業する際の選択肢としては非常にまれである。そのため、上記の総件数はきわめて不均衡に見えるであろう。

中国には、倒産データを定期的に公表している集中的または公式のプラットフォームは存在しない。総倒産件数は、中国各地の裁判所の一般開示情報に基づき、様々な裁判所のウェブサイトのデータを照合して作成したものである。倒産が起きてからそれを開示するまでの期間については特に規定はない。また、裁判が結審した後、裁判記録が特定のウェブサイトにいつ開示されるかも明らかでない。

重要：2015年6月以降の総倒産件数は、データが不確定のため無視したほうがよい。

インドネシア

インドネシアの倒産データは、法務人権省から入手したもので、有限責任会社のみを対象としている（政府規則PP　43/2011第8条に従い、有限責任会社は同省に登録される）。ほとんどの中小事業は企業に分類されず、同省に登録する必要はない。インドネシア中央統計庁（BPS）によると、2013年現在、有限責任会社は23,941社、中小事業は3,412,366社存在する。

© 2016 Dun & Bradstreet, Inc.

東京商工リサーチによる日本の倒産レポート解説

日本における2015年の全国企業倒産状況（倒産件数が8,812件　25年ぶり9,000件割れの低水準）

2015年の全国企業倒産（負債総額1,000万円以上）は8,812件、負債総額が2兆1,123億8,200万円だった。

倒産件数は、前年比9.4％減（919件減）。7年連続で前年を下回り、1990年（6,468件）以来、25年ぶりに9,000件を割り込んだ。月次ベースでは、年間を通して1回も900件には達せず、倒産抑制がより際立った。要因としては、金融機関が中小企業のリスケ要請に柔軟に応じるなどの金融支援や、大手輸出企業を中心とした業績拡大に牽引される形で景気が底上げされていることも影響した。さらに為替の円安基調が続く中で、原油や鉄鋼関連価格の低下などの資源安も経営環境を緩和したとみられる。

一方、負債総額は前年比12.7％増（2,383億1,700万円増）で、3年ぶりに前年を上回った。負債100億円以上の大型倒産が15件（前年7件）と2倍増になったことが要因に挙げられる。このうち負債1,000億円超えは（株）ＭＡＲＵ（旧：ＡＩＪ投資顧問（株）、負債1,313億円・12月）と第一中央汽船（株）（同1,196億700万円・9月）の2件（前年1件）が発生して負債を押し上げた。ただし、全体では負債1億円未満の構成比が71.7％（6,326件）を占め、小規模倒産が大半であることに変わりはない。

2015年の産業別件数では、10産業すべてで前年を下回った。

建設業は1,686件（前年比14.1％減）で7年連続の減少。公共工事拡大などの影響から地区別では全国9地区のうち東北と九州を除く7地区で前年を下回った。また、小売業も1,211件（同2.7％減）で7年連続の減少。製造業1,290件（同8.0％減）と情報通信業371件（同5.8％減）は、ともに6年連続で減少した。また、卸売業1,375件（同1.3％減）と運輸業363件（同10.1％減）は、3年連続で前年を下回り、不動産業が273件（同19.7％減）、サービス業他2,136件（同12.4％減）、農・林・漁・鉱業68件（同29.1％減）がそろって2年ぶりに減少した。

このうち、情報通信業とサービス業他を除く8産業は、1996年以降の過去20年間で最少件数となる低水準で、倒産の抑制ぶりを反映した。

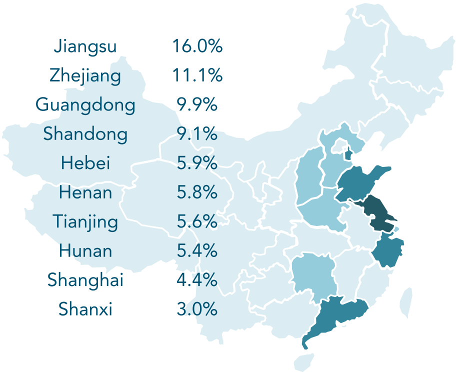
株式会社東京商工リサーチ
情報本部

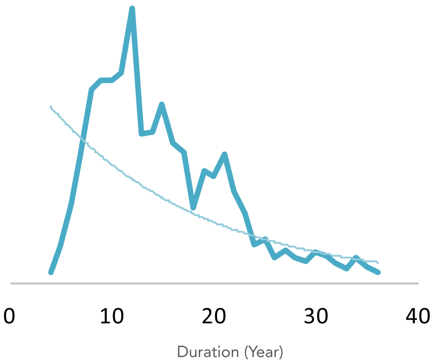
グローバル倒産集計レポート

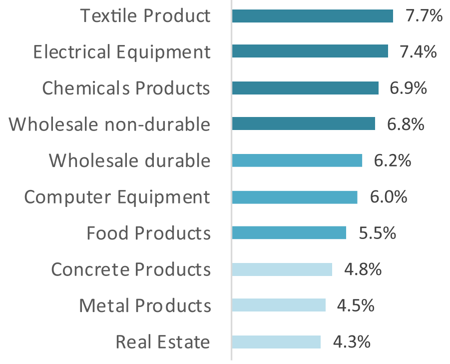
華夏 D&B CHINAによる中国の倒産レポート解説

中国における倒産の分布状況

地域分布	期間分布	産業分布



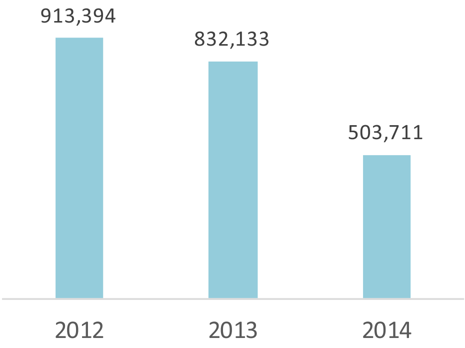




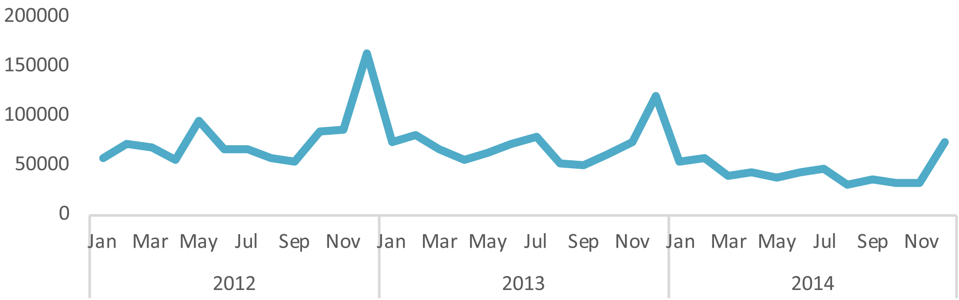
3,212件の倒産が華夏 D&B China（HDBC）のデータベースでマッチングされた。倒産企業の平均Paydexは48で、業界平均の約70を大幅に下回った。また、倒産企業はネガティブ評価の割合が高いために裁判所で困難な状況にあり、1企業平均5件のネガティブ評価を受けている。

廃業（OOB）分析

中国OOB法人統計| データはHDBCのデータベースから収集

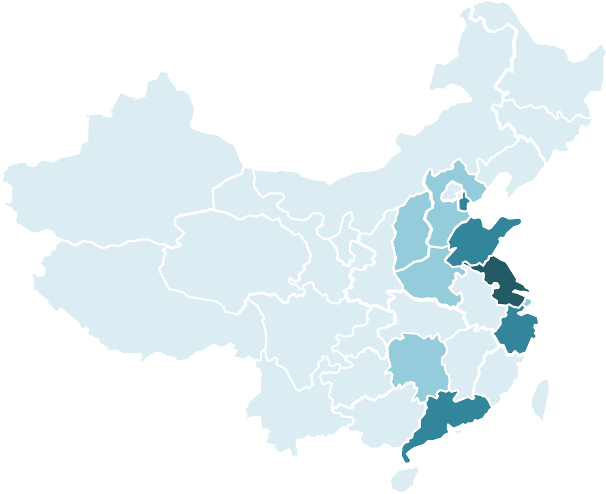


2012～2014年の中国OOB法人月次統計

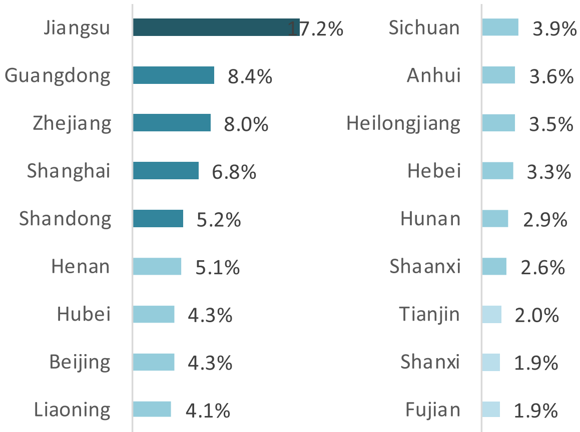


- 廃業は倒産より中国経済をよく反映する。しかし、OOBデータは2014年までしか収集できない。2015年初以降、中国企業は年次調査に参加せず、代わりに年次レポートをオンライン提出するようになったからである。
- 現在、非正規事業リストに含まれる企業は約275,000社ある。

廃業（OOB）の地域分布



2012～2014年のOOBの地域分布（%）



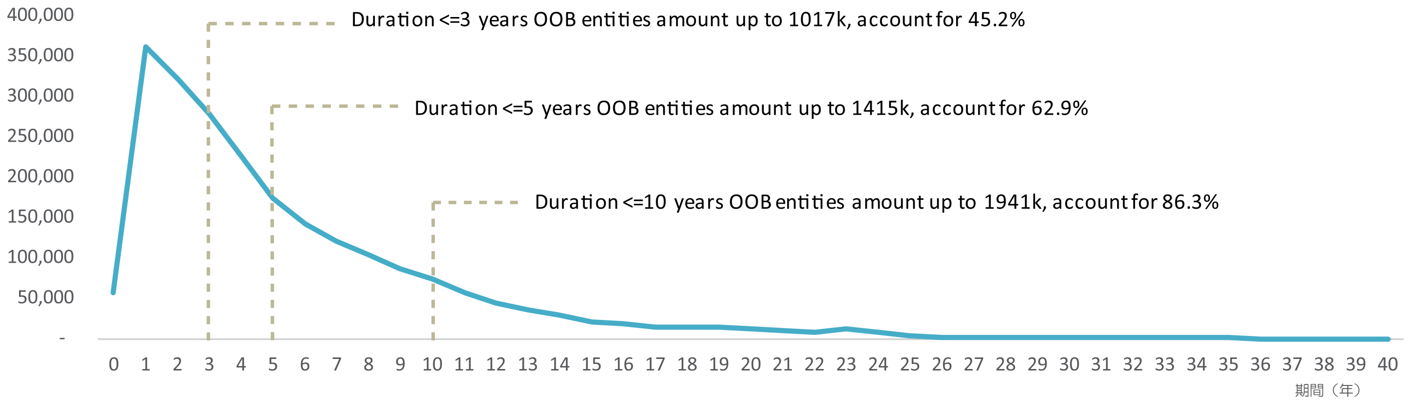
OOBの地域分布状況は倒産データと概ね一致しているが、江蘇省が東部沿岸地域の中で突出している。

© 2016 Dun & Bradstreet, Inc.

華夏 D&B CHINAによる中国の倒産レポート解説

廃業（OOB）の期間分布

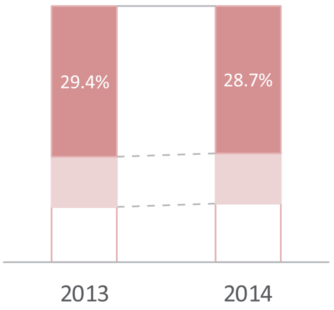
2012～2014年のOOBの期間分布（%）| データはHDBCのデータベースから収集



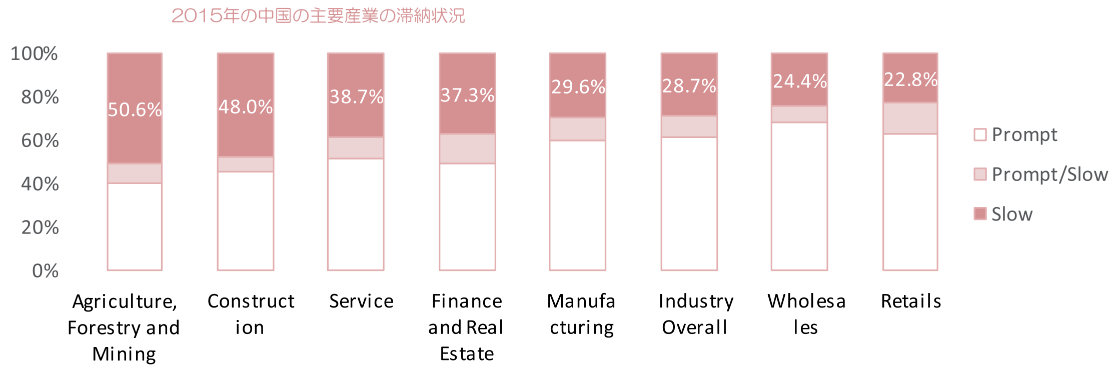
2012～2014年の期間、OOB企業2,225,000社のデータを収集した。分布を見ると、事業期間が長くなるほどOOBの割合が低いことがわかる。OOB企業の約60%は事業期間が5年未満であり、若い企業ほど廃業しやすいことを示している。倒産の場合は最も多い期間が12年と、OOBの場合よりはるかに長い。

中国の主要産業の滞納状況

中国の主要産業の滞納状況 | データはHDBCのデータベースから収集



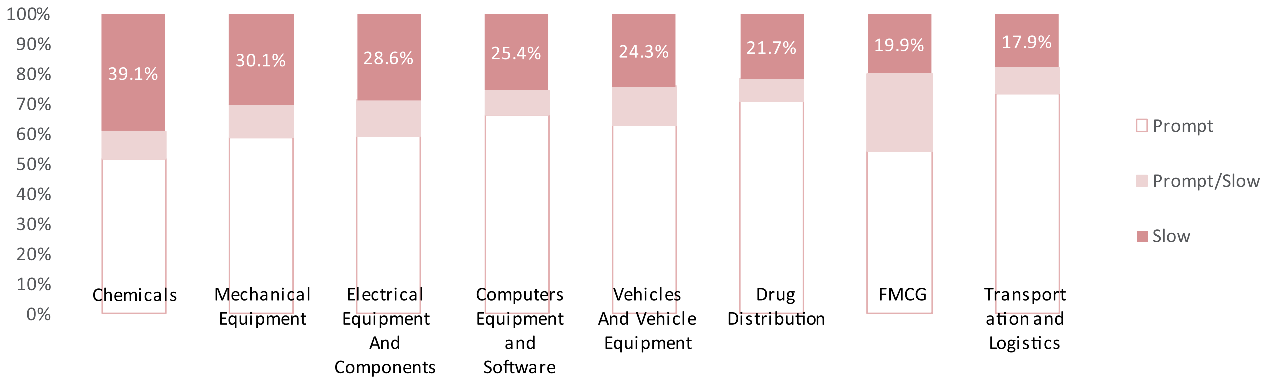
全業界の年間の滞納状況は2014年に若干改善



HDBCでは、期日内に支払われた金額の割合に応じ、支払実績を「早い」「早い/遅い」「遅い」の3タイプに分類した。「早い」は支払額の90%超が期日内に支払われた場合、「遅い」は支払額の50%未満が期日内に支払われた場合を指す。「早い/遅い」はそれ以外を指す。

中心産業の支払状況

中国の中心産業の滞納状況 | データはHDBCのデータベースから収集



HDBCでは、市場の需要が大きく、比較的十分な支払記録が存在する8産業に焦点を当て、これら産業の支払状況を継続的にモニタリングし追跡している。2015年の支払状況を見ると、化学、機械設備、電子機器産業が支払延滞や滞納の割合が高いことがわかる。

© 2016 Dun & Bradstreet, Inc.

リスクを切り抜ける市場インテリジェンス

D&Bのカントリーインサイトソリューションは、各国のビジネス環境の変化をモニターし、リスク水準に影響を与え、短中期的な機会をもたらす全国的な動向を予測します。

海外と取引を行う場合や、信用、政治、サプライチェーンの最新リスクや商業面の洞察が必要なお客様には、国別のソリューションをお勧めします。このソリューションでは、D&Bの国別主要データ、予測分析、関連する商業洞察をお客様のビジネスプロセスに統合し、競争優位性を実現するための支援を提供しています。ご利用方法についてはここをクリックしてください。

dun & bradstreet

謝辞：

華夏 D&Bのルーイ・ルー、トーマス・タン、D&Bアドバンスト・アナリティクスチームのオアナ・アリスタイド、データの提供をいただいたD&Bワールドワイドネットワークのメンバー、アディサク・ラーチーワナン、ファリズ・ファトニ、タオ・ヴィー・グエン・タイ、弓削正範およびミシェル・コロンボに感謝します。その他、TradingEconomics.comからデータの提供を受けています。

著作権所有評論および批評で利用される短い引用を除き、本レポートのいかなる部分も、発行者の事前の書面による同意なく、いかなる方法でも使用もしくは複製、保存または伝送できません。

発行：ダン・アンド・ブラッドストリートの日本／アジア太平洋パートナーシップ

表紙のデザインと装幀：ジャン・M・パブリッシング

ダン・アンド・ブラッドストリートについて

ダン・アンド・ブラッドストリート（ニューヨーク証券取引所ティッカー：DNB）は、ビジネスにおいて最も貴重な関係を育んでいます。データから真実と意味を見出すことにより、当社は1841年から顧客と、最も価値ある見込み客、サプライヤー、クライアントならびにパートナーとを結び付けています。フォーチュン500社の約90%ならびに世界中のあらゆる規模の企業が、当社のデータ、洞察力および分析に信頼を置いています。ダン・アンド・ブラッドストリートに関する詳しい情報は、DNB.comをご覧ください。

© Dun & Bradstreet, Inc. 2016.著作権所有